

## ◆基調講演②

大学改革と教育の質的転換の推進

板東久美子氏

文部科学省 文部科学審議官

### Profile

東京大学法学部卒業後、文部省入省。生涯学習局婦人教育課長、文化庁文化部著作権課長等を経て、1998年～2000年には秋田県の副知事を務める。その後、文部科学省初等中等教育局財務課長、高等教育局高等教育企画課長、大臣官房人事課長、大臣官房審議官等を歴任し、2006年に内閣府男女共同参画局長に就任。2009年、文部科学省生涯学習政策局長、2012年、高等教育局長を経て2013年より現職に至る。

日本はアジアの国のなかで、もっともさまざまな課題を抱えているのではないかと思います。本日は、日本の現状と大学の教育改革についてお話したいと思います。少しでも参考になることがあれば幸いです。それから、先ほどのプレゼンテーションを拝聴いたしまして、CDIOがまさに日本の大学教育全体が目指すものと重なっていることも実感いたしました。

CDIOはマサチューセッツ工科大学（以下、MIT）と連携して誕生したということでしたが、実は20年ほど前に、アメリカの工学教育改革の調査に同行させていただいた経験があります。当時、アメリカでは大学がグループをつくって教育改革に取り組んでおり、そのなかにMITも含まれていました。MITを直接訪問する機会はありませんでしたが、同じグループの大学を訪問した際、先ほどのお話と重なり合うプロジェクトがスタートしたことを目の当たりにしたことを思い出しました。

それでは、日本の大学改革の話に入らせていただきます。現在、日本に限らず世界の国、とくにアジアの国々は急速な社会の変化に直面しています。それらの変化は、大学、あるいは大学教育に対して、今まで以上に大きな役割を期待をしています。そして、社会の変化に応じた大学の機能強化、役割強化が強く求められていると考えられます。

日本では、少子高齢化、人口減少など、人口構造が大きく変化しています。あるいはグローバル化の急速な進展、また、国際的な競争の激化にも直面しています。情報化の進展のなかで、まさに国境を越えてつながっている時代がきていると言えるでしょう。そういうなかで、産業構造も大きく変化しています。

ほかにも、地球温暖化や資源・エネルギー問題、食糧問題など、地球規模の課題がますます深刻化しているという問題もあります。

そして、グローバル化だけでなく、地域社会も変化しています。このような背

景のなかで、持続可能で活力ある地域社会をつくっていくために、人材育成が非常に大きな役割を持つのです。

主体的に道を切り拓ける力を持ち、多様な人たちとチームで仕事をしたり交流できる力、イノベーションを起こしていく力を育成していくことが必要なのです。そして、そういった人材育成のために、大学が重要なのは言うまでもないことです。

先ほど述べた日本の状況の中で、最も切実な問題として指摘されているのが急速な少子高齢化であり、生産年齢人口も急速に減りつつあります。これから一人一人の力をどう高めていくか、あるいは多様な人材をどう活かしていくかが重要になってきます。少しずつ低下している産業競争力についても、どう高めていくかが重要な課題です。

そのような状況にもかかわらず、大学教育におけるグローバル化への対応が非常に遅れているのではないかと指摘されています。あるいは、社会や産業界からのニーズと大学教育とのギャップが非常に大きいのではないかととも言われています。

さらに、日本の大学は働きながら学ぶという「生涯学習機能」が弱いと言われています。大学のガバナンス、財政基盤も弱いのではないかと、など。こういった問題を解決できる大学改革、教育の改革が強く求められているのです。

ここで日本のおかれている状況を説明したいと思います。アジアの国々のなかで日本は世界で最も早いと言えるほど 65 歳以上の割合が増加しています。ヨーロッパやアメリカが比較的緩やかなのに対し、日本をはじめとしたアジアの国々は少子高齢化が進んでいる状況にあり、アジア共通の課題と言えるでしょう。

さらに、日本では人口減少も始まっており、65 歳以上の割合が 21 世紀半ばには全体の 4 割を占めると言われています。

こういう人口構造の変化のなかで、一人一人の力をどう高めていくか、いかにして多様な人材を活用できる社会に変えていくかが、非常に大きなこれからの課題になるわけです。

それから日本の競争力を表す GDP についてですが、2009 年の 9% から 2030 年には 6% にまで低下すると予測されています。

日本には中小企業がたくさんありますが、日本の製造業のおよそ 7 割が海外に生産拠点を持っています。製造業においては、海外で生産し、展開することがごく普通の状況であると言えるでしょう。

また、世界ではアジアを中心に高等教育の規模が大きく増大しています。ヨーロッパ、アメリカではさほど変化していませんが、アジアでは急速に拡大しています。しかし、そのなかであって、日本は縮小しているのです。

日本は大学数が多く、進学する人も多いと考えられがちですが、国際的に見ると、日本

の4年制大学への進学率は51%と、それほど高くありません。修士、博士の人口当たりの割合も少なく、高等教育の比重がまだまだ少ないのが現状です。

なぜこういう状況なのか。その最大の原因に、社会人としての大学教育が十分ではないことがあげられます。さきほど、生涯学習機能が弱いことをお話ししたように、日本の25歳以上の学生の割合は全体の学部の2%とOECD諸国のなかで最も低く、もっといろいろな年齢の方が学べる大学が必要です。

博士課程でも同じ問題があります。世界では、博士の資格取得者は増えていますが日本は減っている。博士課程で学ぶ人の構造をアメリカと比較すると大きな違いがわかります。若い層はほとんど変わりませんが、20代後半以上では、アメリカは増え、日本は急速に減ってしまいます。

さきほど申し上げたように、まさに生涯にわたって学ぶことができるような「場」をつくることが必要不可欠であり、日本の大きな課題のひとつです。

今からグローバリゼーションに関連した大学の状況を申し上げます。海外に留学する人の数を見ると、21世紀初頭はそれほど差がなかったのに、ここ10年ほどの間に非常に大きな差が出ました。2004年には日本から海外留学をする人の数は約8万3000人でしたが、現在は5万8000人と、3割近くも減少しています。世界的に留学者が増加しているなかで日本は減っているのが現状なのです。

これだけグローバル化が進んでいる状況にもかかわらず海外で学ぶ学生が減ってきているという事実を、我々は大きな課題として受け止め、留学の促進を図ろうとしています。日本に留学する人はおよそ13万人ですが、大学への留学の割合が少なく、ここでも質を高める必要があります。

ここでちょっと話題を変えたいと思います。社会の期待と大学教育のギャップについての話です。新聞社の調査によると、大学教育が社会のニーズに役立っていると思うかどうか、あるいは世界で活躍できる人材を育成しているかどうかという質問に対して、「思わない」と答えた人が3分の2を占めたという結果です。

さらに、企業と大学の教員それぞれが、大学教育における意思の違いを調べた調査もあります。10年ほど前に、日本で最も大きな経済団体「日本経済団体連合会」が調査をしたもので、「理工系の学生に対して、何を期待しているか」を企業に、「何を重視して教育を行っているか」を大学に聞いた調査ですが、そこには大きな相違点がありました。

企業は大学が考えるほど理工系の学生に対して専門的な知識を期待しておらず、それよりも実際の社会との関係性を重視していたことがわかりました。企業がよりグローバリゼーションに対応した教育を求めていることもわかります。

つまり大学は知識を、企業は社会的ななかかわりの中で知識を身に付けることを重視しているということです。調査から10年を経て、ますますその傾向は強くなっていると予想さ

れます。

もうひとつ課題として、日本の学生は授業には真面目に出席しますが、授業以外で主体的に勉強する時間が非常に少ないことがあげられます。授業に対して調べたり、友達とディスカッションする時間が非常に少なく、アルバイトなどの時間のほうが多いことから、いかに主体的に学ぶ時間を増やすかも大きな課題として考えられます。

このような状況からも、大きな転換を進めなくてはなりません。改革の方向として、大学改革、とくに教育の改革を思い切り行っていくことが切実に求められています。

今からいくつかのそのような動きを紹介したいと思います。大学改革については、文部科学省にある中央教育審議会が重要な政策の審議を行い、大学教育を思い切って変えるべきだと提言してきました。金沢工業大学の黒田学園長・総長もそのメンバーとして大きな役割を果たされております。2012年には大学の質的転換についてのレポートが提出されました。

安倍内閣では、経済再生、教育改革が政権の両輪になっており、教育再生実行会議には総理も毎回出席されております。その会議でも大学改革についての提言がなされており、文部科学省としてもさまざまな政策を出し、大学側も積極的な取り組みを展開しています。

これまで述べてきたように、社会の変化に伴い、自立と協同と創造を軸とするような社会モデルをつくっていかねばなりません。そのために、「答えがない問題に対し、主体的に考えられる力」が求められていると思っております。本日の表題にもありますように、「将来にわたって主体的に考え、行動するような力を育む大学の実現」がまさにキーワードになっているのです。

学生が主体的に勉強する時間を増やすのが大きな目標であるわけですが、そのためには、統合され、組織的なプログラムの確立が必要です。ほかに、ディスカッションのスペースや図書館の充実など、学生の学びを支援できる環境をどう整備するのかということ、学生の学びをサポートするような人的な充実にも取り組むべきです。

そして、学習の成果はきちんと把握しなければなりません。そこには当然のことながら、教員の資質の向上も求められます。

構造的なカリキュラム、総合的・組織的なカリキュラムが一体となって学生が主体的に勉強し、取り組んでいくことが必要だということです。そして、これを推進するために、社会のさまざまなステークホルダーと連携し、海外の大学とも提携していく。こういう個々の連携による改革が重要であると思っております。

そして、国、政府も予算面で取り組まなくてはなりません。制度改正も含め、大学とし

ても、PDCA、改革サイクルをきちんとまわしていくような取り組みを始めなければなりません。さまざまな専門家を含めた人材の強化も必要です。

2012年には、総合的に大学改革に取り組むプランを文部科学省が決めました。教育の質の転換、改革が一番重要な課題としてあがっておりますし、グローバリゼーションへの対応も大きなテーマです。

また、貴学の学園長のご挨拶にもあった、大学COC事業（地(知)の拠点整備事業）のような「大学が地域の課題解決や地域の活性化の中心・核になっていくプログラム」にも注目が集まっています。

大学COC事業は教育にも大きな影響を与えます。たとえば、大学が地域の課題に入り込み、学生と一緒にプロジェクトに取り組み、成果をフィードバックすることは、「大学が地域の課題解決や産業の振興に貢献する」だけでなく、地域から課題を得て、あるいは「地域の力を最大限に生かしながら教育を実行する」という、双方向の関係を創っていくという動きです。

このような取り組みにおいては、大学のガバナンスを強化していくことが重要です。そういうなかでは、情報開示をもっと積極的にするなど、大学の改革を促すようないろいろな仕組みが重要になってきます。

そして、教育再生実行会議でも大学改革が提案されております。その他、産業競争力会議という、産業競争力をいかに高めるかという経済的観点で開かれる会議でも大学改革が非常に重要な課題として取り上げられ、定義がなされました。教育再生実行会議が昨年5月に出した大学改革についての提案では、グローバリゼーションへの対応や、イノベーションを促進するような教育研究環境の充実など、大学の質、量ともに改正していくことが非常に重要だとあります。

一方、これまで企業の中で行ってきた社会人教育が不十分であるという指摘に対し、大学における社会人教育を改善していくという方向性もあります。

大学関連の改革とCDIOの方向性には重なるものがあり、その取組みに非常に大きく期待したいと思っています。

そして、個々の大学が改革を進める際には、さまざまな機関との連携、質の向上を考え、企業との連携、国際的な質の向上のための提携、ネットワークの活用などが非常に重要であると思っています。

この会議におけるディスカッションが改革能力を相互に高めるうえで非常に重要であると思っています。そういった意味でも会議の開催にご努力された多くの方々に敬意と感謝を申し上げて私のプレゼンテーションとさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。